

2008 年 2 月 5 日
早稲田大学・松岡研究室

早稲田大学アジア太平洋研究センター
第 4 回・国際開発協力研究部会

日時：2008 年 1 月 23 日（水）18:05－20:50

会場：早稲田大学 19 号館（西早稲田ビル）501 教室

出席者（敬称略）：和田義郎（政策研究大学院大学）、丹呉圭一（埼玉大学）、黒田一雄（早稲田大学）、松本礼史（日本大学）、高瀬浩一（早稲田大学）、加藤宏（JICA）、三輪徳子（JICA）、木全洋一郎（JICA）、庄司仁（JBIC）、澤田康幸（東京大学）、若杉なおみ（早稲田大学）、松岡俊二（早稲田大学）

松岡研・学生：齊藤、岩本、友繁、張、デギー、碓井

1. 高瀬浩一（早稲田大学）「開発援助のモダリティーを受入国の経済成長」

1.1 はじめに

赤道より南の国の人々は、物資も貧しく、我々北の国々の人達のように忙しく働いていないからと言って、彼らが怠け者であると決めつけるのは最適化の考えではない。「最適化」とは、その環境において、最も都合の良い生き方をするることである。プランテーション農業を例にとると、労働条件が悪いから、それは悪いやり方だという考えは短絡的である。雇用者と労働者双方にとって、それはベストな方法だから、そのようにしているのである。開発援助の問題も経済学の「最適化」ということを基準にしてもっと考えていく必要がある。

1.2 開発援助の経済学的研究

過去の著名な開発に関する論文を簡単に紹介（資料 2 ページ参照）。

1.3 開発援助のマクロ動学理論による研究

Takase (2008): Intertemporal Distribution of Foreign Aid

世代 1 期（若者）、世代 2 期（老人）が共存しているとする。若者は働き、生産し、賃金を得て、それを消費や貯金に振り分ける。一方、老人は労働をしない。しかし過去の貯金を運用し、配当金や利子を得て、亡くなる（資料 11 ページを参照）。これを、OG モデルと呼んでいる。

アウタルキー経済モデルは、援助がない経済状態を想定している。すなわち Input に応じて、第 1、2 世代に財を振り分ける。若者は貯金をするが、老人は貯金をしない。

- OG ルール 1:最適化は一回しか行わない。
- OG ルール 2:貯金などの資本は、次の期に初めて使えるようになる。

これを前提に援助を考える。援助は若者と老人に分配されるが、老人は全部消費して死

ぬと想定する。1 回だけ援助を受ける場合は、予想される／されないにかかわらず、援助はパレート改善になりうる。若者は現在の消費を増やすが貯蓄はやめない。一方、老人は消費を増やし、かつ貯蓄をしないので、援助は無駄となる。この結果はあらかじめ予想されるものである。

複数回の援助を行う場合、援助が予想されていないならば効果はさらに良くなる。しかし、予想されていると、老人だけでなく若者も貯蓄をやめるようになるので、経済成長に悪影響を及ぼす。援助が予想されない場合は、Income Aid として援助をもらおうと消費してしまうので、将来の成長に結びつかない。Capital Aid は消費してしまうことがないので成長に結びつく。援助が予想されている場合は、どちらのモダリティーでも差がない。重要なことは、予想される/されないで、結果が違ってくるという点である。

1.4 議論

- ・援助が予想されない(unpredicted)ほうが良いといっている論拠は何か？
- ・予想されていると、行動を変えてしまう。CD を入れる時は、技術進歩のモデルを入れる必要がある。使用方法によって違う結果があることを理解してほしい。どういう風にしても、受け手の状況によって影響を及ぼす範囲が異なることから、正確なデータは得られない。小額ずつ援助を送っても成長しない。
- ・高額の援助をつぎ込んでも成果が現れないことを説明する必要があるのでは？
- ・受け手側と支援側が戦略的に動く想定すると効率的な援助となる。
- ・援助が貧困層に届くかどうか？
- ・年寄りがお金持ちで、若者が労働者。Income aid としての援助は貯金も増えるし、消費も増える。

2. 澤田康幸（東京大学）「開発援助の経済学」

2.1 はじめに

2006 年度 RIETI プロジェクトの概要紹介として、三位一体仮説論文：援助氾濫論文、TC 論文、ドナー援助配分論文の説明がされた。次に日本の知的発信における課題、最後に、2007 年度 RIETI プロジェクトの紹介があった。

2.2 2006 年度 RIETI プロジェクトの概要紹介

2006 年度「開発援助のガバナンス構造に関する体系的研究」プロジェクトでは、援助の質を高める必要性が強調された。また、フレームワークとしては、以下の 3 つの観点から援助の構造を検討した。

- (1)ドナーの意思決定メカニズム
- (2)受入国の意思決定メカニズム
- (3)援助の形態（モダリティー）

資料の説明

- (1)援助氾濫は、アジアよりサブ・サハラ・アフリカで顕著である。これは、経済成長パフォーマンスに負の影響がある。

- (2)ドナーの数が増えれば、増えるほど、すなわち援助のシェアが増えるほど、援助氾濫は増加する。これはドナー別の援助額シェアでみており、ドナー別プロジェクト数のシェアの話ではない。
- (3)経済成長パフォーマンスの関係をみると、特定のドナーの比率が高い国では経済成長効果が高い。

2.3 日本の知的発信における課題

「知的発信」のためには、「知的生産」が不可欠である。国際発信可能な「知的生産」とは、査読つき国際学術雑誌に論文を載せる(publication)こと、そしてそのための研究活動である。また、知的発信があつて、はじめて知的発信が可能である。World Development Report は世銀の Flagship product であるが、分野適合の専門家（既に Publication という意味での「知的生産」を重ねた研究者）を召集し、議論を重ねている。つまり、WRD は、知的生産をきちんとやっており、ジャーナルに論文を出している研究者をうまく集めている。日本の専門家・研究者の最大の問題点は、国際的に認めてもらえるような研究(=Publication)を行っていない点にある。

2.4 議論

・我々が現在議論している CD (Capacity Development) と大川一司さんたちが議論している Social Capability とは能力の意味が異なるのでは？

(A) アフリカにおいても、本質的には異ならない。今回の研究では TFP 成長率という視角から能力をみている。

・21 世紀に入り、アフリカへの援助額が急増しており、ODA で年 350 億ドル、民間や新興ドナーもいれれば 500 億ドルに近づいているのではないかと予測もある。アフリカで再び援助氾濫現象が引き起こされる可能性は強まっているのか？

(A) 援助氾濫が起きる可能性は高い。したがって一般財政支援 (GBS) のような方向にあるというのが全体の流れだろう。しかし、金を流して、何を援助するのかいうところが重要で、これが議論から抜けている。コンテンツをキチンと考えて、何をやる必要があるのかを検討しないと GBS もうまく行かない。

・しかし最近では、アフリカの方が GBS はもういらない、従来型のインフラ整備支援が欲しいと言っている。それではまたスタンド・アローン・プロジェクトになってしまう。流れが逆になっている。

・今回の澤田報告は、従来、TC の効果に関する論文があまりなかったので、大変参考になった。こうした分析は地域別比較も可能か？また、ドナーごとの分析もできるのか？

(A) 手法的には可能だが、データ数が 85 しかないので地域を分けるのは難しい。TFP は国全体の統計から測定するしかない。サンプルを分けずにアジア・ダミーを入れ、アジアと他地域とどう違うのかをみるといったことは考えられる。アジアとアフリカで TC は違うという統計的結果は出ている。ドナー別に TC の TFP への効果をみられればいいが、サンプルが少なく分けるのは難しい。

・今までの日本の東南アジアへの援助は、貿易や投資 (FDI) と連動し、結果として一貫性があったと言われている。しかし、歴史的・地理的条件が異なるアフリカを支援する際、

どれだけこうした 20 世紀後半のデータに基づいた研究は意味があるといえるのか？

(A) これは、**External validity** の問題で、近年の MIT/Harvard/世銀がやっている計量経済学的な **Evaluation** が直面している根本的問題でもある。**Internal validity** については、これらの先端研究も精緻に行っている。しかし何故そのような結果がでたのか、「構造」がわからない。ブラック・ボックスが多い。構造モデルでどうなっているのかを検証することはできる。しかし、**Reduced form** のアプローチではどうなっているかわからない。我々もどちらかといえば、**Macro** の分析で構造をカッチリ組み立てていてわけではないので、**External validity** を論ずるには限界がある。**Calibration** などの構造モデルにすんで考える必要がある。

・ **Internal validity** は結果の検証として有益だが、政策レベルでは使えない。検証レベルではなくもっと具体的にどのようにすればどのような結果がでるのか？プログラムレベルの選択も出来るのか？

(A) できると考えている。ケニアの小学校で虫下しの薬を配布すると出席率が上がるという調査結果がでている。配布方法を工夫すれば結果が異なる。河川の水質を浄化すればいいのか、浄水場で水道水をきれいにする薬を撒くほうがいいのかという検証もある。パイロット・ベースでランダム化を行い、援助効果の確認をすることはできる。こうした結果の確認をせずに援助を実施することが問題になっている。個人へのマイクロ・ファイナンスがいいのか、グループ・レンディングがいいのかという研究もフィリピンの NGO と協力して行っている研究がある。

・ 日本にしろ、世界にしろ、研究が本当に役に立つ知識となっているのかどうかは不明。環境科学は盛んになっているが環境問題は深刻になっている。

(A) 基本的には、実験が難しい社会科学の分野で、カウンター・ファクチャルの情報をいかにもってきて、いかに理論が精緻に検証されるかが問題。

・ 妥当性というのは、カウンター・ファクチャルをかに用いるかによる。

・ 科学よりも技術の方が先に動いている。IT が進んでいくと、途上国とのキャッチアップの手法も変わってくるのでは？

(A) 最低限の知識は必要。知識が何もなくて先端技術を取り入れても機能しない。例えば、携帯電話が入ってきて、ネットワークや社会システムが大幅に変わったという研究もある。新しい技術が入ってくると既存の技術が破壊されることもある。

・ **imitation** には技術が入ってきたが、**innovation** にも技術が入ってくるのか？

(A) 入っている。**FDI** が重要になるということは言われているが、実際のところはわからない。チャンネルはどうなっているか、構造はどうなっているのかということにせまらなければならない。ブラック・ボックスの中身を明確にしなくてはならない。

・ 日本の開発研究の情報発信のために日本で世界的なジャーナルを作ればいいのでは？

(A) ジャーナルを作っても認知されるまでに時間がかかるし、研究者の貴重な時間などのリソースが研究ではなく、**Journal** の立ち上げに食われてしまうという問題もある。

(A) 大学が支援して、**JICA・JBIC** の人が博士論文を書くのであればかなり有効なものになる。日本の開発系の大学院は、国際 **Journal** に論文を出している教師も少なく専門性が乏しい傾向となっている。

3. 次回の研究部会の予定

次回の第5回・国際開発協力研究部会のテーマとしては「セクター（教育・保健・環境など）における援助経験とCD」、「地域研究と開発援助・CD」、「紛争とCD」などの意見が出ています。開催時期は3月 or 4月を考えていますが、テーマや報告者の選定も含め、もう少し検討したいと考えています。

4. CD 国際セミナーについて

今年の7/17（木）、7/18（金）に、早稲田大学・JICA・JBIC・アジア経済研究所などが主催し、JICA 国総研・国際会議場にて、「CDに関する国際セミナー」を企画しています。内容としては、CDの研究と実践の状況に関する専門家（内外の研究者＋実務家）会議を1日程度、「地球温暖化と今後の日本のODAのあり方」（仮）などに関する公開シンポジウムを半日程度開催することを考えています。また適宜、研究部会のメンバーの皆様にも相談いたしますので、よろしくお願いします。